

■株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 定時株主総会
 期末配当金 3月31日
 中間配当金
 (中間配当を実施する場合) 9月30日
 その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株主名簿管理人
 特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先** 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
- **単元株式数** 100株
- **公告の方法** 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- **上場取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- **証券コード** 4186

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（注）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muifg.jp/daikou/

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



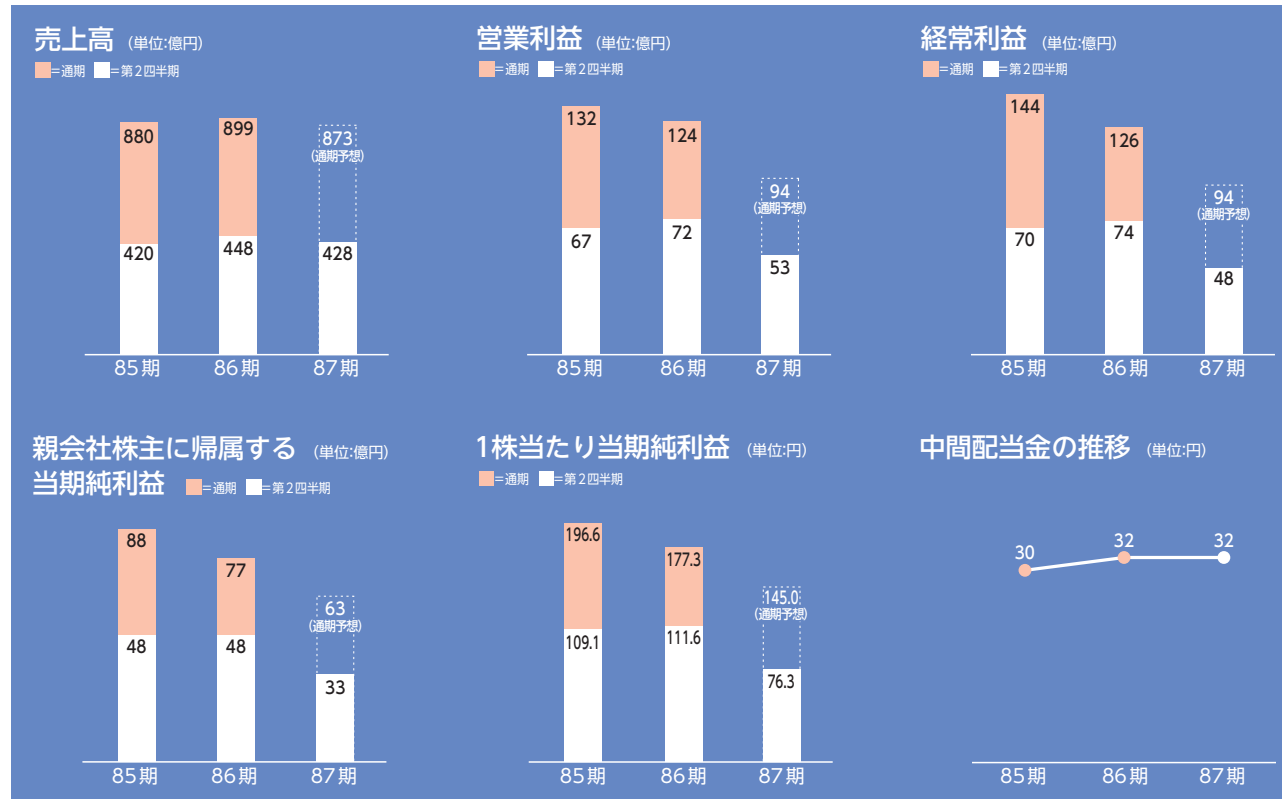
第87期 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



■ 第87期第2四半期のポイント

- ポイント① 高純度化学薬品が低調に推移したことに加え、円高基調で推移する為替動向が影響し、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。
- ポイント② 利益面におきましては、エレクトロニクス機能材料の高付加価値製品が好調に推移したことから、期初予想値を大幅に上回り、上方修正を行いました。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第87期第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の業績および当社グループにおける今後の取組みにおきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のエレクトロニクス業界は、パソコンやタブレット端末の需要落込みに加え、スマートフォン端末市場の成長が鈍化したことから低調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループでは、2020年のありたい姿である営業利益200億円の達成を目指した「tok中期計画2018」を策定し、高付加価値製品の拡販に努めるとともに、既存技術の多用途展開や新規事業の創出に取り組んでまいりました。引き続き、当社のコアコンピタンスである世界最高水準の「微細加工技術」と「高純度化技術」を顧客密着戦略のもとでさらに進化させてまいります。

業績面におきましては、エレクトロニクス機能材料がプロダクトミックスの改善により増加したものの、円高基調で推移する為替動向の影響や高純度化学薬品の減少等により、前年同期を売上高、利益ともに下回りました。

当社グループでは「高付加価値製品による感動(満足できる性能、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」を経営ビジョンに掲げ、着実に諸施策への取組みを進め、持続的な成長が可能な経営基盤の構築に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
阿久津 郁夫

Q1 第87期第2四半期の業績と取組みについて

当第2四半期は、材料事業は為替動向が円高基調に推移したものの、高密度実装材料はユーザーニーズを的確に捉えた研究開発、営業活動が奏功し、アジア・北米地域を中心に高付加価値製品の売上を伸ばすことができました。またKrF（フッ化クリプトン）フォトレジストでは、市場の拡大が期待される3D-NANDフラッシュメモリの量産に取り組み国内大手ユーザーの採用を獲得したことにより販売数量が増加し、エレクトロニクス機能材料の売上は増加しました。しかし、高純度化学薬品がアジア・北米地域における需要縮小を背景に大幅に減少した結果、売上高415億76百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益73億56百万円（同18.5%減）となりました。

一方、装置事業はシリコン貫通電極形成システム「ゼロ

ニュートン®」等の出荷済み製品の検収が進んだものの、三次元実装市場の本格的な立ち上がりは依然として遅れていることから、売上高は13億21百万円（同36.2%増）、営業損失は△1億78百万円で赤字拡大となりました。

その結果、売上高428億97百万円（同4.3%減）、営業利益53億83百万円（同26.0%減）、経常利益48億3百万円（同35.4%減）、親会社株主に帰属する当四半期純利益は33億3百万円（同32.6%減）となりました。

Q2 第87期通期の見通しについて

材料事業は、半導体用フォトレジストや高密度実装材料が引き続き堅調に推移するものの、円高基調に推移する為替の影響や高純度化学薬品の北米地域における需要縮小が予想されることから、売上高は841億円（同3.6%減）、営業利益は136億円（同16.1%減）を見込んでいます。

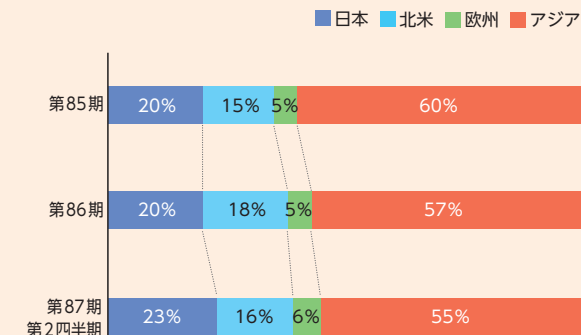
また、装置事業におきましては、三次元実装市場の立ち上がりは引き続き遅れているものの、当第2四半期において出荷済み製品の検収が進んだことから売上高は32億円（同19.0%増）、営業損失は昨年と同水準の△4億円を見込んでいます。

設備投資につきましては、海外子会社における生産設備の増強や研究開発の中核機能を担っている相模事業所

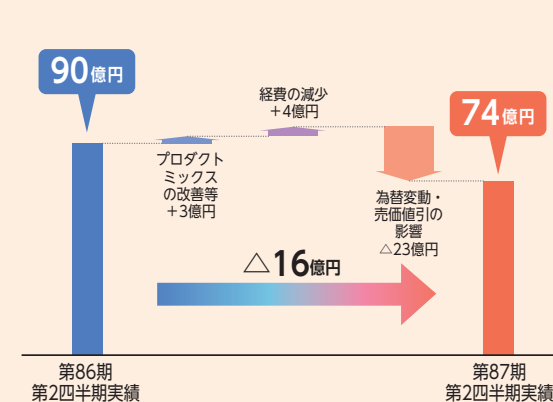
に激化する開発競争を優位に進めていくための評価設備の増強を図るなど、持続的な成長基盤の強化に向け、当期は110億円を予想しています。

通期業績予想におきましては、上期実績の上振れに加え、下期においても半導体用フォトレジストや高密度実装材料が引き続き堅調に推移することを見込んでおり、売上高は期初計画から2億円増加の873億円（同3.0%減）、営業利益は17億円増加の94億円（同24.4%減）、経常利益は11億円増加の94億円（同25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円増加の63億円（同18.4%減）を予定しています。

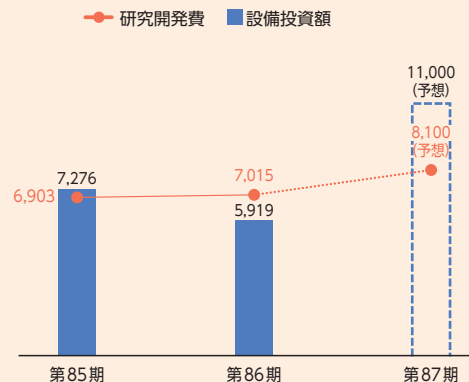
半導体用フォトレジストの地域別売上高比率



営業利益の増減内訳（材料事業）



研究開発費／設備投資額 (単位:百万円)



第87期通期の見通し (単位:億円)

	金額	前期比
売上高	873	3.0%減
営業利益	94	24.4%減
経常利益	94	25.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	63	18.4%減

材料事業は前年同期を下回りましたが、装置事業は前年同期を上回りました。

材料事業は、エレクトロニクス機能材料が堅調に推移したものの、高純度化学薬品はアジア・北米地域における需要縮小に伴う販売数量の減少に加え、円高基調で推移する為替の影響等により、売上高は前年同期を下回りました。

一方、装置事業は、出荷済み製品の検収が進んだ

ことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、材料事業の売上高は、415億76百万円（前年同期比5.2%減）、内部取引を除いた装置事業の売上高は、13億21百万円（同36.2%増）となりました。

部門別売上高構成 (単位:百万円) ()内は売上高構成比率

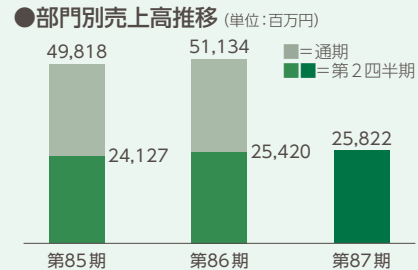


材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト



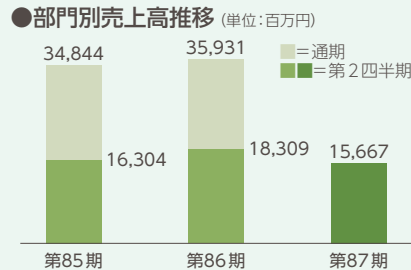
売上高
25,822百万円
前年同期比1.6%増

半導体用フォトレジストは、既存品の新たな用途として市場拡大が見込まれる3D-NANDフラッシュメモリ向け製品を中心に販売数量が引き続き増加したものの、為替の影響等により、売上高は前年同期を下回りました。また、高密度実装材料については、ユーザーニーズを的確に捉えた研究開発・営業活動が奏功し、アジア・北米地域を中心に販売数量が飛躍的に増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品



売上高
15,667百万円
前年同期比14.4%減

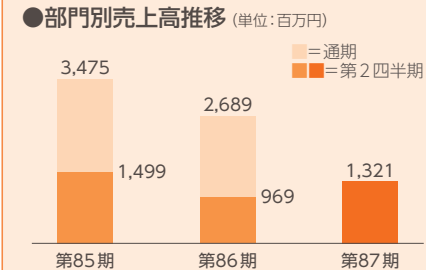
半導体用フォトレジスト付属薬品は、アジア地域における需要低下に加え、北米地域向け製品の世代交代や為替の影響等により、低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回りました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品においても、日本・アジア地域ともに販売が低迷し、売上高は減少いたしました。

装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMMシリーズ」



売上高
1,321百万円
前年同期比36.2%増

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場の立ち上がり遅延の影響等により、受注は低調に推移しましたが、出荷済み製品の検収が進んだことから、売上高は前年同期を上回りました。

連結損益計算書の概要

損益の状況

連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高 PICK UP ①	42,897	44,805
売上原価	27,052	27,140
売上総利益	15,845	17,664
販売費及び一般管理費	10,461	10,393
営業利益 PICK UP ②	5,383	7,271
営業外収益	876	413
営業外費用	1,455	242
経常利益 PICK UP ③	4,803	7,441
特別利益	268	2
特別損失	106	60
税金等調整前四半期純利益	4,966	7,384
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,891
法人税等調整額	172	342
四半期純利益	3,551	5,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	248	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,303	4,898

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

①売上高

材料事業は高純度化学薬品がアジア・北米地域において低調に推移したことに加え、為替相場が円高に推移したことから、前年同期を下回りました。

②営業利益

材料事業において高付加価値製品が好調に推移したことから期初予想値を大幅に上回ることができたものの、為替相場が円高に推移したことから、前年同期を下回りました。

③経常利益

営業利益の減少に加え、円高による為替差損が発生したことから、前年同期を下回りました。



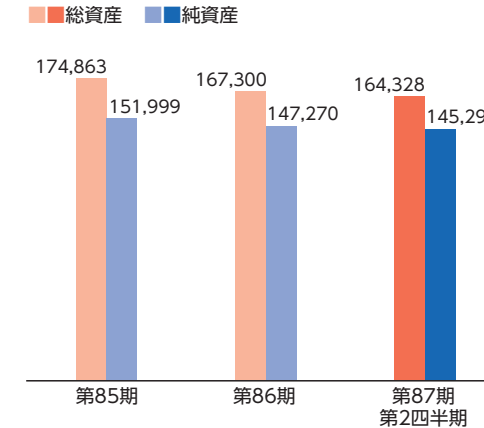
より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

連結貸借対照表の概要

資産の状況

自己資本比率 **85.7%**

総資産・純資産の推移 (単位:百万円)



第87期第2四半期

借 方	貸 方
流動資産 85,848百万円 (前期末比1,265百万円減)	流動負債 17,515百万円 (前期末比385百万円増)
固定資産 78,479百万円 (前期末比1,706百万円減)	固定負債 1,517百万円 (前期末比1,381百万円減)
	純資産 145,295百万円 (前期末比1,975百万円減)

資産の部

- ・設備投資の増加により現金及び預金の減少
- ・減価償却等により有形固定資産が減少

負債・純資産の部

- ・繰延税金負債等の減少
- ・配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少

連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは増加

税金等調整前四半期純利益や売上債権の増加。

投資活動によるキャッシュ・フローは減少

有形固定資産の取得や長期預金の預入による減少。

財務活動によるキャッシュ・フローは減少

配当金の支払による減少。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前年同期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,494	5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	△3,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△7,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,907	223
現金及び現金同等物の増減額	△2,855	△4,729
現金及び現金同等物の期首残高	39,516	41,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,660	36,836

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの事業内容や強み、企業価値向上に向けた施策をわかりやすくお伝えし、一人でも多くの皆様にご興味をお持ちいただけますよう、様々な活動を行っています。

科学教育の普及・啓蒙活動



当社グループは、創業者の向井繁正が科学技術の向上・発展を願い設立した東京応化科学技術振興財団を通じて、産業・経済の発展への貢献が期待される科学技術に関する研究や、子供たちの理科離れ対策に関する活動などの内容に対して幅広く、より多くの皆様に助成を行っています。

当期は同財団理事長を務める藤嶋昭氏（現東京理科大学学長）と代表取締役社長 阿久津郁夫が、「子供は、好奇心によって磨かれる。」や「大人は失敗によって磨かれる。」をテーマに、科学の面白さや今後の科学技術など様々な観点から対談を行いました。

なお、当日の対談内容はホームページより、ご覧いただけます。

対談内容はこちらから
<http://www.tok.co.jp/special-interview2016>

個人投資家の皆様に向けて

個人投資家の皆様と直接ふれあい、当社グループの事業内容、事業方針、事業動向などのご理解を深めていただくために「個人投資家説明会」を各地で開催しています。

当期は北海道、東京、大阪、熊本の4カ所にて開催し、多くの方々にご来場いただきました。今後も、経営戦略や今後の展望など皆様が重視されるポイントをわかりやすくご説明し、より良い信頼関係が構築できますよう、皆様のお近くで、できるだけ多くの説明会を随時開催してまいりますので、是非ともご参加ください。

※開催日などにつきましては、ホームページにて随時お知らせしております。



今後も事業内容や経営戦略をご理解いただくとともに、より良い信頼関係を構築すべく、株主の皆様と双方向のコミュニケーションをはかり、企業価値向上に努めてまいります。

株式の状況

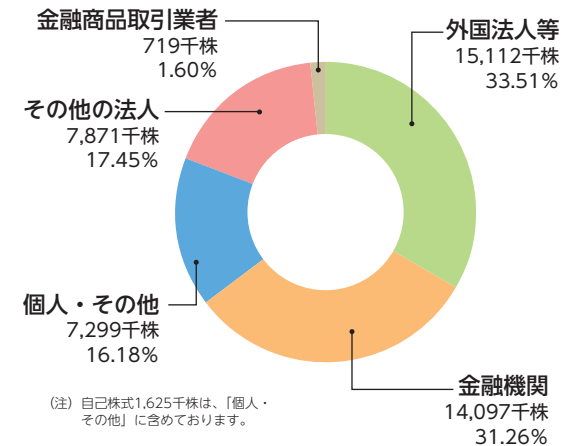
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	45,100,000株 (自己株式1,625,358株を含む)
株主数	5,895名

大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
BNYM TREATY DTT 15	2,385	5.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,043	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,844	4.24
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.20
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,494	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.78
株式会社横浜銀行	1,026	2.36
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.19
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.98

(注) 1 当社は、自己株式を1,625千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 2 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(43,474,642株)を基準に算出しております。

所有者別株式分布状況



(注) 自己株式1,625千株は、「個人・その他」に含めております。

会社概要

社名 東京応化工業株式会社
 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
 設立 昭和15年10月25日
 資本金 14,640,448,000円
 従業員数 1,583名（連結）
 (当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
 〒211-0012
 神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
 電話044 (435) 3000 (代表)

役員

取締役および監査役

代表取締役社長	阿久津 郁夫
取締役社長	駒野 博司
取締役	佐藤 晴国
取締役	水徳 木竹
取締役	山田 敬一
取締役	栗本 弘典
取締役	関口 一嗣
常勤監査役	藤下 誠一
監査役	新米 保田 克己
監査役	齋藤 一巳

(注) 1 取締役栗本弘典氏および関口典子氏は、社外取締役であります。
 2 監査役新保誠一、監査役米田克己および監査役齋藤克己の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※ 執行役員 社長	阿久津 郁夫
※ 執行役員 経理本部長	柴村 洋一
※ 執行役員 経営企画室長	萩原 嘉男
※ 執行役員 TOK先端材料株式会社代表理事社長	柴垣 篤郎
※ 執行役員 新事業開発室長	駒野 博司
※ 執行役員 開発本部長	佐藤 晴国
※ 執行役員 総務本部長	水徳 木竹
※ 執行役員 材料事業本部長	山田 敬一
※ 執行役員 営業本部長	徳山 俊史
執行役員 TOK先端材料株式会社代表理事副社長	張佐 和史
執行役員 開発本部副本部長	佐藤 浩一
執行役員 台湾東應化股份有限公司董事長兼總經理	入野 裕一
執行役員 材料事業本部副本部長	村上 昭
執行役員 新事業開発室副室長	種市 順
執行役員 TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長	土井 宏
執行役員 プロセス機器事業本部長	本川 介

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。